

2022年度

# 学校関係者評価報告書

関西経理専門学校

2023年12月15日

## 2022年度 学校関係者評価委員会 開催概要

1. 日時 2023年11月29日（水）14時00分～14時30分

2. 場所 関西医科専門学校 会議室

3. 評価委員

評価委員	所属	役職名
山尾 一磨	医療法人山尾診療所	理事長（校医）
渡辺 尚己	渡辺マネージメントサービス株式会社	代表取締役（卒業生）
堀之内一徳	大阪学院大学高等学校	事務長
清水 晴稔	株式会社SFC	代表取締役社長

2022年度「自己点検・自己評価報告書」に関する審議・評価

教育理念目的人材育成像

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
学校の理念・目的・人材育成像は定められているか	本学園の建学の精神は、「教育と学術の研究を通じ、広く一般社会に貢献し、且つ人類の福祉と平和に寄与する視野の広い実践的な人材の育成を目的とする。」であり、入学案内書等に謳っている。	学校の理念・目的・人材育成像は明確である。
学校の理念・目的・人材育成像・特色などが学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	本校の教育方針は、経理・経営・情報分野の高度な知識と技能を取得し、各種検定試験や国家試験に合格できる能力を養うとともに、豊かな教養を持った人格の形成を行い、実社会で活躍できるスペシャリストを育成することであり、学生便覧・ホームページ等に記載している。	学生便覧・保護者説明会資料・ホームページ等に記載はあるが、更なる周知が必要である。
各学科の教育目標、人材育成像は、対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	企業の経理担当者や会計事務所等の就職先からのニーズを調査し、学内のカリキュラム編成会議において検討を重ねた上で、教育内容に反映している。留学生については、留学生の就職紹介事業を手掛ける機関の協力を得て、企業の求人ニーズに合致した教育内容をカリキュラムに反映させている。	業界のニーズを把握し、教育内容に反映しているが、絶えず変化に対応することが必要である。

学校運営

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	運営方針は、毎期毎に事業計画の中で位置づけている。	事業計画に基づいた運営がなされている。
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか	本校の意思決定は、教授会により決定されるが、FD会議や全教職員による月例会議、各分科会議を開催し、方針などの伝達・意思決定がなされている。尚、それぞれの会議の位置付けを行い、運営と議事録の作成・報告を義務付けている。	運営組織や意思決定機能は、明確にされている。
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2020年度より新情報システムの導入を行い、更なる業務の効率化を進めている。学生指導に関する記録等も全てこのシステムに入力しており、教職員間で情報共有ができています。個人情報保護の観点からクラウド版ではなくサーバ版を利用しており、セキュリティ対策も万全である。 引き続き情報システムを有効に活用し、業務の効率化を図っていくように努める。	業務のシステム化も行われているが、更なる活用に向けて点検が必要である。

教育活動

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
<p>教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</p>	<p>教授会で方針を策定し、シラバス会議で教育課程の編成を行い実施されている。科目ごとにシラバスを作成し、到達目標を明確に掲げている。</p>	<p>教授会で示された方針でシラバスが作成され、到達目標も明確である。</p>
<p>キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</p>	<p>実務家教員を中心にカリキュラムを編成することにより、机の上の勉強として検定試験や国家試験の受験に取り組むのではなく、専門性の高い「生きた技術」や「生きた経験」を学ぶことができるように工夫している。また教材においても、税務署や年金事務所、ハローワーク、労働基準監督署において実際に使用されている用紙を活用し、実践力を重視した教育を心掛けている。</p>	<p>実務家教員による実践的な教育だけでなく、公的機関の協力も仰ぎながら、学生へ教示する機会が多数設けられている。</p>
<p>授業評価の実施・評価体制はあるか</p>	<p>授業評価に関しては、前・後期での学生による授業評価、教員間での授業評価を実施している。評価結果を基に教員会議を実施し、教員間における情報共有を図っている。</p>	<p>授業評価の内容を教員間で情報共有し、カリキュラム改正や教育教材開発に役立てるためのシステムがある。</p>

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	<p>各種検定試験や国家試験合格に向けての指導は、入学後すぐの4月より継続的に実施している。土曜日に実施する補習授業や検定試験直前に行う直前模試により各自の学力を分析し、専任教員による個別サポートを通じて合格率の向上を図っている。</p> <p>また留学生については、日本語能力試験の受験を必修として日本語能力の向上に努めるとともに、簿記検定試験や Word、Excel といったパソコン操作の技能向上にも努めている。</p>	<p>個別サポートや試験対策補習の実施により、入学直後から各種検定試験・国家試験合格への取り組みが行われている。</p>
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	<p>教育研究費を設け、各種団体や学会が運営する研究会への参加を推奨している。</p>	<p>学会や研修会に参加した教員は、他の教員に伝達講習を行い、知識・技能を共有できる仕組みがある。</p>

学修成果

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
就職率の向上が図られているか	<p>常勤のキャリアコンサルタントによる個別支援を中心に、きめ細かい指導を重視している。入学後早い段階で、就職オリエンテーションを実施し、就職フェアなどへの参加を通じて、さまざまな業種や職種において幅広い活躍の場があることを学生が理解し、自分の進路を意識する機会を設けている。また、最終学年では履歴書の作成や面接対策を実施して、確実に就職が実現するようにサポートしている。</p> <p>留学生については、特定技能試験（外食業・飲食料品製造業）の受験対策をカリキュラムに加えることにより、就職率の向上を目指している。</p>	<p>就職指導はきめ細かく実施されており、毎年の就職率にも反映されている。</p>

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
各種検定試験や国家試験合格率が良好であるか	入学後、すぐに検定試験や国家試験受験に向けた対策を実施している。1年次では簿記検定試験や税法検定試験、マナー検定試験などビジネスパーソン必須の基本的な資格を取得し、2年次では電子会計実務検定やビジネス会計検定試験など実践的な資格取得を目指している。また、宅地建物取引士や賃貸不動産経営管理士など国家試験の受験にも多くの学生がチャレンジしている。	全国経理教育協会主催の各種検定試験については、全国平均を上回っている。また国家試験には、多くの学生が受験している。
退学率の低減が図られているか	毎時間の出席管理をしっかりと行い、毎月の出席率について郵送にて保護者の方への報告を行うと同時に、学生の個別面談により学習状況の把握に努めている。また、キャリアコンサルタントによる個別指導を通じて、就職指導だけでなく生活指導についても支援している。	退学率低減のために、さまざまな取り組みを行っているが、更なる努力が必要である。



学生支援

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	希望に沿った将来像を描けるように1年次から常勤のキャリアコンサルタントが個別に対応。就職オリエンテーションを実施する他、就職活動においても、引き続きキャリアコンサルタントが個別にサポート、履歴書の作成指導や面接対策を実施することにより、就職決定までフォローしている。	キャリアコンサルタントによる個別対応が取られている等、きめ細かく支援が行われている。
学生相談に関する体制は整備されているか	担当教員が個別面談などを通して学習面・生活面の支援を行っている。また、就職相談室において、キャリアコンサルタントへ学生たちが就職活動だけでなく、学習面・生活面での不安を話せる環境も整えている。	専任教員とキャリアコンサルタントが連携した体制が整備されている。

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
保護者と適切に連携しているか	保護者に対しては、入学式終了後、入学生と保護者の合同オリエンテーションを実施し、学生指導體制、進級・卒業規程、学生生活、生活習慣の心構え、各種検定試験や国家試験、就職状況等の説明を行っている。また、出席状況については、毎月郵送にて保護者へ報告し、出席状況に改善が見られない場合は学生面談（場合によれば保護者を含めて実施）を実施している。	出席状況や授業での取り組み姿勢を常に把握し、問題のある学生は学校から保護者へ連絡する体制が整えられている。
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	高校へ本校教員が出向き、出張授業を実施し、経理事務や総務事務の仕事についての普及活動を行っているが、今年度もコロナ禍のため実施見合わせとなった。	高校へ本校教員が出向く出張授業だけでなく、高校の生徒さんが職業教育の一環で来校される機会もある。
修学支援体制が整っているか	2020年度より本校は、国の「修学支援新制度」の対象校として認定され、授業料減免及び給付型奨学金の対象となった。また、日本学生支援機構の奨学金及び日本政策金融公庫による国の教育ローン等の紹介を行っている。学費の延納制度や分納制度を設けており、一括での納入が厳しい学生には有用である。	高等教育の修学支援新制度の対象機関の確認を受け、修学支援体制が更に充実している。

教育環境

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
<p>施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</p>	<p>教育施設・設備は専修学校設置基準に定められた基準に適合している。 設備は、可能な限り最新の環境を導入し、充実した教育環境の整備に努めている。今後とも引き続き定期点検や設備面の更新を行い安定利用に努める。</p>	<p>施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている。</p>
<p>防災に対する体制は整備されているか</p>	<p>防災に関しては、年1回避難訓練並びに、近年多発している自然災害に対応した防災教育を実施している。</p>	<p>防災に対する体制は整備されている。</p>

学生募集

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	卒業後の取得資格・求人状況などについて、ホームページやパンフレットに掲載している。また、教職員で担当高校を定期的に訪問し、高校教員に直接説明を行っている。なお、今年度もコロナ禍のため、高校訪問の実施は見合わせる事となった。	情報共有の取り組みが行われている。
学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	オープンキャンパスなどでも明確に説明している。その結果、入学希望者・保護者に理解を得られている。	様々な機会を利用し、情報は正確に伝えられている。ネットを通じた情報伝達の取り組みが更に重要である。

財務

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	事業計画に基づいて事業は行われている。しかし、学生募集が低減している状況であり、引き続き対策が必要である。	18歳人口が低減する中、更なる取り組みが必要である。
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	翌年度の事業計画書および中長期事業計画書が作成されており、学校全体の予算化は図れている。	有効かつ妥当なものである。
財務について会計監査が適正に行われているか	会計監査については、私立学校法の規定に伴って監事による監査がおこなわれており、毎年6月に実施される理事会および評議委員会に監査報告書が提出されている。また、公認会計士による監査もおこなわれ、監査報告書も提出されている。	会計監査は適正に行われている。

法令遵守

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	法令や専修学校設置基準を遵守し、適正な運営を行っている。設置基準並びに指定規則の基準を満たし、大阪府より認可を受けている。	法令や基準を遵守し適正な運営がなされている。
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	個人情報保護に関しては、教員より誓約書の提出を義務付けている。また、入学時には SNS の取り扱いなどの教育機会を設けている。	個人情報は厳重に管理されている。SNS の利用について、法律家による教育の機会があればより理解が深まるのではないかと。

社会貢献・地域貢献

点検評価項目	自己評価	学校関係者評価
<p>学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p>	<p>毎年10月に開催される「天満音楽祭」において、本校2階マーキュリホールを無償で貸与し、地域住民や関係者の方に大変喜ばれている。天満音楽祭は、スタッフを含め全てボランティアで成り立っており、地域一丸となってイベントを盛り上げている。</p> <p>さらに本校では、「大阪マラソン"クリーンUP"作戦」に毎年参加し、美しいまちづくりのため、公共スペースを清掃する取組みに協賛している。</p>	<p>社会貢献や地域貢献は行われている。</p>